

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	22,905,844			22,057,226	実質収支比率			1.7	2.1
市町村名	交野市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	22,496,748	21,668,820	経常収支比率	91.6	95.1	標準財政規模	13,956,663	13,900,588		
					首都	×	歳入歳出差引	409,096	388,406	(※1)	(101.1)	(104.9)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	170,720	94,691	財政力指数	0.70	0.73					
					中部	×	実質収支	238,376	293,715	公債費負担比率	20.8	24.3					
人口	22年国調(人)	77,686	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-55,339	113,426	健全化判断比率							
	17年国調(人)	77,644			過疎	×	積立金	650,139	92,631	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.1			山振	×	繰上償還金	74,051	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	78,051	第1次	22年国調	260	353	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	77,590		17年国調	0.8	1.0	指数表選定	○	実質単年度収支	668,851	206,057	実質公債費比率	15.5	16.6			
	24.03.31(人)	78,083	第2次	22年国調	8,516	9,786	基準財政収入額	7,225,497	7,275,387	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	78,083		17年国調	26.7	28.3	基準財政需要額	10,500,169	10,499,101	標準税収入額等	9,331,855	9,340,606	経常経費充当一般財源等	13,149,984	13,647,671		
	増減率(%)	-0.0		22年国調	23,168	23,590	歳入一般財源等	16,583,499	15,784,745		地方債現在高	29,869,060		30,591,256			
	うち日本人(%)	-0.6	17年国調	72.5	68.3	うち公的資金	11,060,522	10,278,800	債務負担行為額(支出予定額)			21,129,289		22,672,823			
	面積(km ²)	25.55	第3次	22年国調	23,168	23,590	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		-	-	積立金現在高	1,982,167	1,332,028	
人口密度(人/km ²)	3,041	22年国調	72.5	68.3	減債基金	646,023	645,060	財政調整基金	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060				
世帯数(世帯)	28,488	17年国調	72.5	68.3	ラスパイレズ指数(※6)	105.8	(97.7)	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754				
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,869,060	30,591,256	うち公的資金	11,060,522	10,278,800	債務負担行為額(支出予定額)	21,129,289	22,672,823	
	市区町村長	1	7,425	一般職員	447	1,402,239	3,137	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,982,167	1,332,028	
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	73	209,802	2,874	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754	
	教育長	1	6,160	うち技能労務職員	64	219,328	3,427	積立金現在高	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754	
	議会議長	1	6,210	教育公務員	18	63,945	3,553	積立金現在高	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754	
	議会副議長	1	5,715	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754	
	議会議員	13	5,400	合計	465	1,466,184	3,153	積立金現在高	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754	
					ラスパイレズ指数(※6)	105.8	(97.7)		積立金現在高	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754
									積立金現在高	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754
									積立金現在高	1,982,167	1,332,028	減債基金	646,023	645,060	その他特定目的基金	1,709,813	1,434,754
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	四条市交野市清掃施設組合	(14)	交野市体育文化協会						
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	北河内4市リサイクル施設組合	(15)	交野市文化財事業団						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	交野市土地開発公社						○
								(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)								
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,266,304	40.5	8,530,282	65.6	普通税	8,530,282	92.1	63,466	
地方譲与税	141,751	0.6	141,751	1.1	法定普通税	8,530,282	92.1	63,466	
利子割交付金	48,299	0.2	48,299	0.4	市町村民税	4,718,471	50.9	63,466	
配当割交付金	37,348	0.2	37,348	0.3	個人均等割	103,706	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,580	0.0	8,580	0.1	所得割	4,239,828	45.8	-	
地方消費税交付金	606,965	2.6	606,965	4.7	法人均等割	123,764	1.3	21,240	
ゴルフ場利用税交付金	84,300	0.4	84,300	0.6	法人税割	251,173	2.7	42,226	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,357,525	36.2	-	
自動車取得税交付金	73,038	0.3	73,038	0.6	うち純固定資産税	3,303,987	35.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,624	0.9	-	
地方特例交付金	71,002	0.3	71,002	0.5	市町村たばこ税	373,662	4.0	-	
地方交付税	3,494,186	15.3	3,274,672	25.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,274,672	14.3	3,274,672	25.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	219,510	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	736,022	7.9	-	
(一般財源計)	13,831,773	60.4	12,876,237	99.0	法定目的税	736,022	7.9	-	
交通安全対策特別交付金	12,204	0.1	12,204	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	252,201	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	330,091	1.4	111,616	0.9	都市計画税	736,022	7.9	-	
手数料	85,489	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,271,032	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,405,158	6.1	-	-	合計	9,266,304	100.0	63,466	
財産収入	713,711	3.1	8,350	0.1					
寄附金	11,165	0.0	-	-					
繰入金	33,948	0.1	-	-					
繰越金	388,406	1.7	-	-					
諸収入	266,230	1.2	156	0.0					
地方債	2,304,436	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,350,136	5.9	-	-					
歳入合計	22,905,844	100.0	13,008,563	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,515,347	実質収支	26,688
下水道	596,551	再差引収支	-176,880
上水道	5,790	加入世帯数(世帯)	11,013
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,373
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	629,287	1人当り	91
その他	1,283,719	保険料(料)収入額	77
		国庫支出金	77
		保険給付費	285

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,630	1.1	-	253,630	
総務費	2,678,055	11.9	55,390	2,451,974	
民生費	8,488,590	37.7	42,764	4,035,681	
衛生費	1,705,956	7.6	13,804	1,535,778	
労働費	23,028	0.1	-	17,761	
農林水産業費	63,825	0.3	5,722	61,646	
商工費	50,539	0.2	-	42,444	
土木費	2,790,286	12.4	1,634,144	1,845,069	
消防費	676,886	3.0	49,280	624,068	
教育費	2,126,936	9.5	193,411	1,815,272	
災害復旧費	90,555	0.4	-	42,618	
公債費	3,548,462	15.8	-	3,448,462	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,496,748	100.0	1,994,515	16,174,403	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,498,120	60.0	9,255,254	9,128,714	63.6
人件費	4,431,420	19.7	4,180,489	4,131,689	28.8
うち職員給	2,736,632	12.2	2,583,888	-	-
扶助費	5,518,238	24.5	1,626,303	1,622,614	11.3
公債費	3,548,462	15.8	3,448,462	3,374,411	23.5
元利償還金	3,547,337	15.8	3,447,337	3,373,286	23.5
内 うち元金	3,026,632	13.5	2,926,632	2,852,589	19.9
訳 うち利子	520,705	2.3	520,705	520,697	3.6
一時借入金利子	1,125	0.0	1,125	1,125	0.0
その他の経費	6,913,558	30.7	5,998,816	4,021,270	28.0
物件費	2,509,093	11.2	1,981,536	1,771,818	12.3
維持補修費	81,634	0.4	81,634	81,634	0.6
補助費等	880,579	3.9	821,494	667,878	4.7
うち一部事務組合負担金	406,675	1.8	403,874	390,327	2.7
繰出金	2,509,557	11.2	2,186,310	1,499,940	10.4
積立金	932,695	4.1	927,842	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,085,070	9.3	920,333	-	-
うち人件費	15,338	0.1	15,338	-	-
普通建設事業費	1,994,515	8.9	877,715	-	-
うち補助	213,316	0.9	6,726	-	-
うち単独	1,777,216	7.9	867,006	-	-
災害復旧事業費	90,555	0.4	42,618	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,496,748	100.0	16,174,403	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,051人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,590人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	25.56	km ²	実質公債費比率	15.5%
入居総数	22,905,844	千円	将来負担比率	232.7%
支出総額	22,496,748	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3 H23 II-3 H24 II-3
実収支	238,376	千円	(年度毎)	
標準財政規模	13,956,663	千円		
地方債現在高	29,869,060	千円		

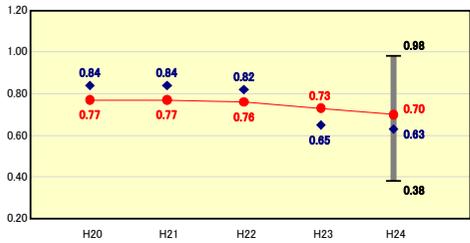


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 5/12 全国平均 0.49 大阪府平均 0.72

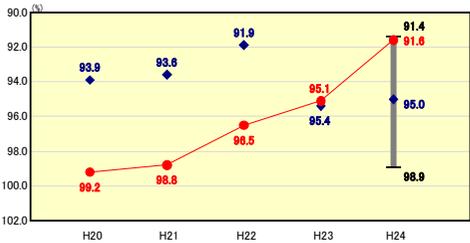


財政力指数の分析欄
 市内に中心となる産業がなく、法人税の割合が元々低かったため、リーマンショック等の経済の低迷による影響が少なく、類似団体の平均を0.07、全国平均を0.21ポイント上回っている。しかし財政基盤が脆弱なことにかかわらず、第2次財政健全化計画(H22~27)にある、収入を確保するための増徴強化(H22~H27で6,000万円)や、支出を抑制するために給与削減や人員削減による人件費の削減(H22~H27で19億円)を確実に実行し、財政の健全化を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 2/12 全国平均 90.7 大阪府平均 97.7

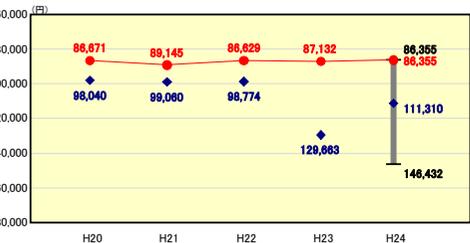


経常収支比率の分析欄
 財政健全化計画を着実に実行することにより、平成19年度から年々改善傾向にあり、類似団体平均、大阪府平均ともに下回っている。特に平成24年度は過去の大型公共投資分の起債の償還が一部完了し、公債費が減少したことにより、経常収支比率も大幅に改善できた。しかし施設の老朽化による整備、更新が控えており、公債費の増加による経常収支比率の悪化も懸念される。よって今後もこの状態を維持もしくは改善するよう、第2次財政健全化計画による人件費の抑制、公債費の圧縮を引き続き行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,355円]

類似団体内順位 1/12 全国平均 116,454 大阪府平均 102,486

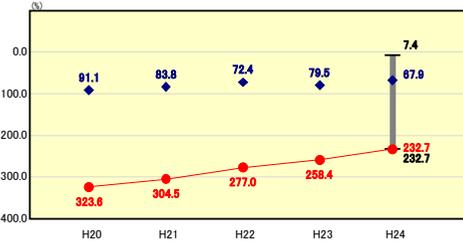


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員人数の適正化や、平成22年度より行っている職員給与の2%カット、指定管理者制度による委託料の適正な支出、消耗品・備品といったものの購入抑制等により、類似団体平均、全国平均、大阪府平均を大きく下回っている。今後も無駄な支出を抑制し、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [232.7%]

類似団体内順位 12/12 全国平均 60.0 大阪府平均 87.4

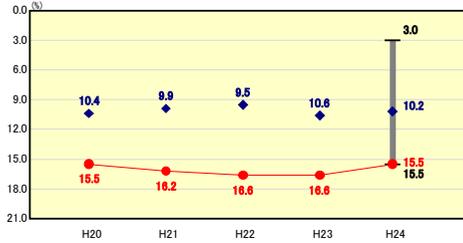


将来負担比率の分析欄
 過去に土地開発公社により、市の財政規模に見合わない多額の用地取得を行った結果が影響し、全国平均、大阪府平均、類似団体平均を大きく上回っている。土地開発公社経営健全化計画に基づき保有高の削減を行い、年々将来負担比率も改善に向かってはいるが、まだまだ高い状態に変わりないため、より一層の削減に努め将来負担比率の低下を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]

類似団体内順位 12/12 全国平均 9.2 大阪府平均 7.5

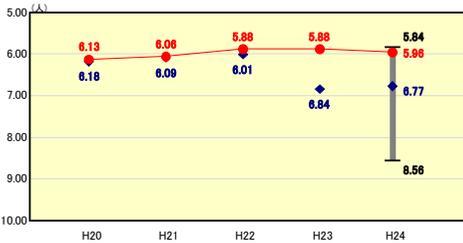


実質公債費比率の分析欄
 過去に都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額になり、類似団体平均、全国平均、大阪府平均を大きく上回っている。今後は新規事業の見直し等により新規の市債の発行を抑制し、実質公債費比率の低減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.96人]

類似団体内順位 3/12 全国平均 7.00 大阪府平均 6.89

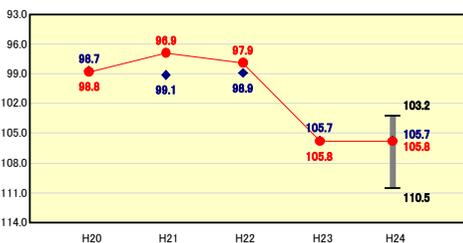


人口千人当たり職員数の分析欄
 第2次財政健全化計画に基づき職員数の適正化を図っており、類似団体平均、全国平均、大阪府平均全てを大きく下回っている。今後も職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.8]

類似団体内順位 8/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成22年度より職員の給料カット(2%)を実施したことにより、類似団体とほぼ同等の指数となっている。しかし国家公務員の時限的措置等も踏まえ、改善に努めるため、平成27年度まで給料カットを継続するとともに、各種手当の見直しも引き続き行いより一層の人件費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

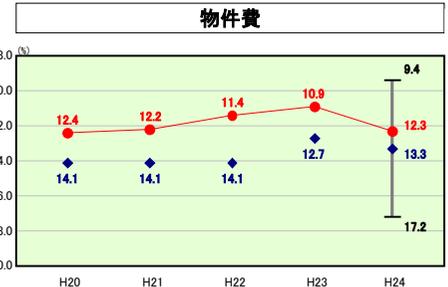
平成24年度

大阪府交野市

経常収支比率の分析

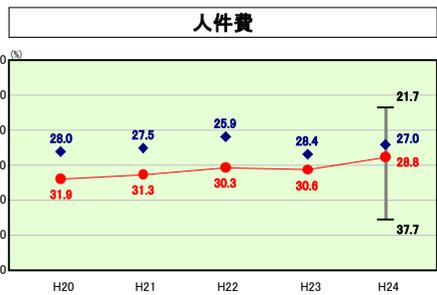
人口	78,051人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	77,590人	(H25.3.31現在)	結実収支比率	-	%
面積	25.55	km ²	実公債費比率	15.5	%
入総額	22,905,844	千円	実負担比率	232.7	%
出総額	22,496,748	千円			
実収支	238,376	千円			
標準財政規模	13,956,663	千円			
地方債現在高	29,869,060	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

類似団体と比較して1ポイント下回っている。大きな要因としては指定管理者制度の導入により民間の活力を得て効率的に運営を行っているためである。今後も指定管理者制度の適切な運用や無駄な支出の抑制に努め、改善を行う。



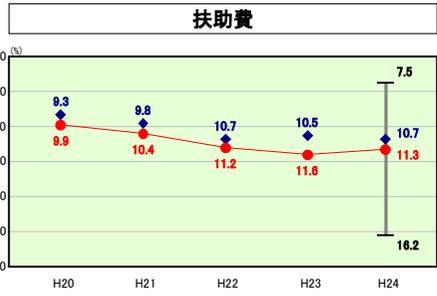
人件費の分析欄

人口1,000人あたりの職員数・職員給は類似団体平均を下回り、人件費総額も5年間で約6億円減少している。しかし他の費目が公債費・扶助費を除き極端に低くなっていることや、委員等報酬が、退職者の補充を非常勤職員で補ってきたことにより上昇しているため人件費の割合が相対的に平均を上回っている。人件費総額の抑制については、地域手当を10%の支給率であったが、平成22年度から3%の支給率とし、また住居手当を平成20年度に見直す等各種手当の適正化を図っており、今後も人員の適正化等により一層の人件費総額の圧縮に努める。



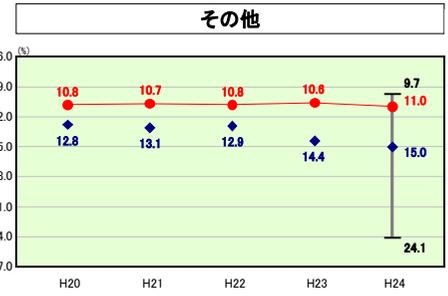
補助費等の分析欄

類似団体と比較して6ポイント下回り、全国平均、大阪府平均も大幅に下回っている。この要因は補助金交付の見直し等を行ない、適当な事業を行なっているかなどについて明確な基準を設け、不適当な補助金は見直しや廃止を行なったためであり、今後も明確な基準により抑制に努める。



扶助費の分析欄

生活保護費、障害者自立支援給付費の額が急激に膨らんでいることにより比率が大幅に増加し、従来類似団体平均を下回っていた比率が平成18年度から類似団体を上回り、平成24年度では類似団体平均を0.6ポイント上回る事となった。高齢化や景気の低迷等により、今後も類似団体平均を上回る率で推移する見込みである。



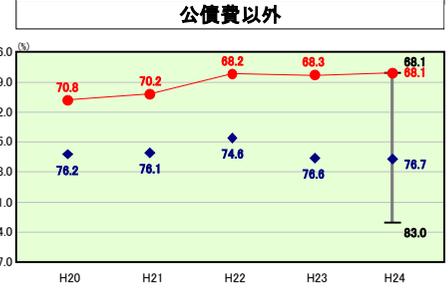
その他の分析欄

類似団体と比較して4ポイント下回り、全国平均、大阪府平均も下回っている。この要因としては他会計への繰出金の抑制が考えられる。しかし国民健康保険事業特別会計においては、今後赤字補填的な繰出が見込まれている。今後も適正な支出に努めるため、国民健康保険料の適正化や徴収率の向上などを図る。



公債費の分析欄

類似団体と比較しても5.2ポイント、大阪府平均と比較しても2.3ポイント高い数値となっている。この大きな要因は平成の初頭に、人口急増に伴いそれまで遅れていた都市基盤整備を急速に行い、その財源の大部分を地方債の発行に頼ったことによる。この先、償還の終了に伴い、徐々に減少する見込みであるが、不可避な施設の更新等が控えているため、出来る限り投資的経費を抑制し、元償還以上の発行をしないなど、地方債の残高を減らすとともに公債費の削減に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体と比較して8.6ポイント下回り、全国平均、大阪府平均も下回っている。この要因としては、本市において市債の償還である公債費が支出で大きなウエイトを占めており、返済を優先することにより、他の支出を抑制しなければならない状況である。平成の当初に行った都市基盤整備の償還が終了した後は公債費以外の割合が相対的に上昇することも考えられるが、今後老朽化した施設の改修や立替に伴う地方債の発行も見込まれるために、引き続き出来る限りの支出を抑制することに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府交野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

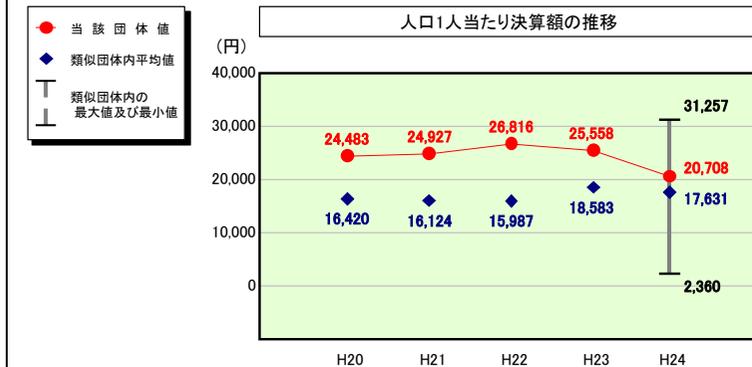
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,431,420	56,776	65,661	▲13.5
賃金(物件費)	178,279	2,284	4,289	▲46.7
一部事務組合負担金(補助費等)	113,989	1,460	5,638	▲74.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	143,372	1,837	3,017	▲39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,338	197	1,117	▲82.4
▲退職金	▲297,360	▲3,810	▲8,060	▲52.7
合計	4,585,038	58,744	73,728	▲20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	6.77	▲0.81
ラスパイレス指数	105.8	105.7	0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

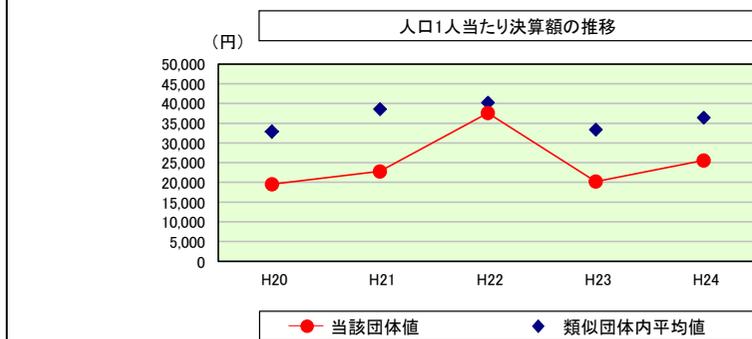


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,473,286	44,500	43,418	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	381,820	4,892	11,944	▲59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,634	341	2,058	▲83.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	893	11	9	22.2
▲特定財源の額	▲645,219	▲8,267	▲10,811	▲23.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,621,099	▲20,770	▲29,626	▲29.9
合計	1,616,315	20,708	17,631	17.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

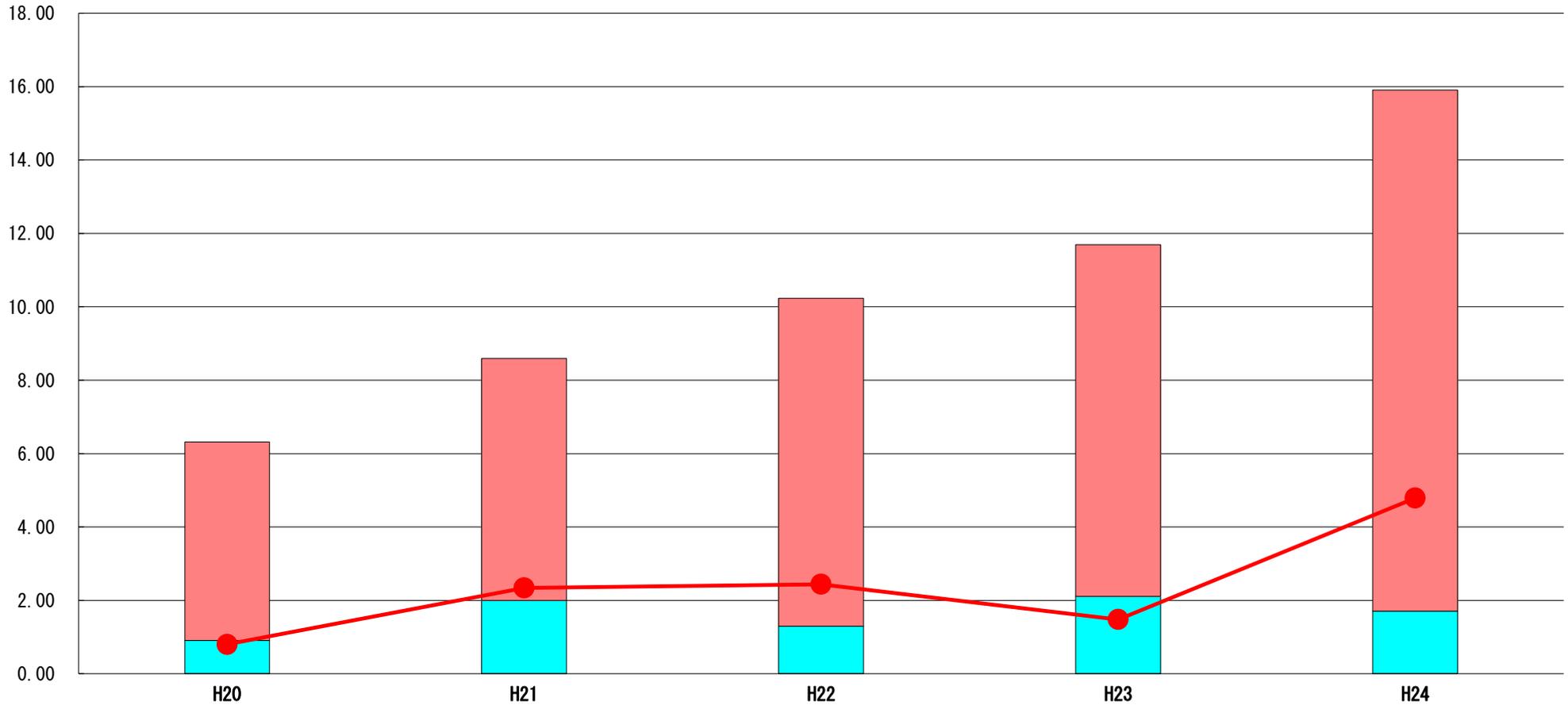
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,534,172	19,551	15.5	32,868	▲1.5	17.0
うち単独分	1,352,687	17,238	14.7	22,184	4.1	10.6
H21	1,788,564	22,787	16.6	38,558	17.3	▲0.7
うち単独分	1,666,328	21,229	23.2	24,217	9.2	14.0
H22	2,946,111	37,578	64.9	40,203	4.3	60.6
うち単独分	2,159,110	27,540	29.7	23,352	▲3.6	33.3
H23	1,579,259	20,225	▲46.2	33,364	▲17.0	▲29.2
うち単独分	1,307,020	16,739	▲39.2	21,557	▲7.7	▲31.5
H24	1,994,515	25,554	26.3	36,396	9.1	17.2
うち単独分	1,777,216	22,770	36.0	19,057	▲11.6	47.6
過去5年間平均	1,968,524	25,139	15.4	36,278	2.4	13.0
うち単独分	1,652,472	21,103	12.9	22,073	▲1.9	14.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大阪府交野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.41	6.59	8.93	9.58	14.20
 実質収支額		0.91	2.00	1.30	2.11	1.71
 実質単年度収支		0.80	2.34	2.44	1.48	4.79

分析欄

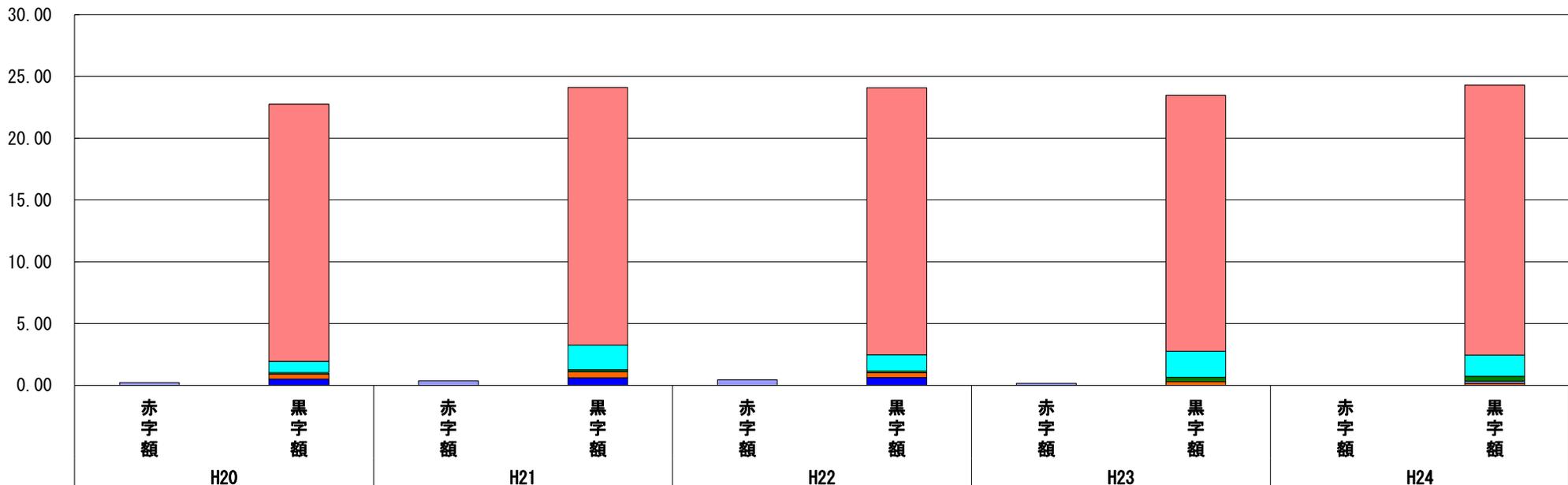
近年地方交付税が予測より多く交付されたことと、財政健全化計画によって支出を無駄なく効率的に支出してきたことにより、単年度収支は黒字になっている。そのため財政調整基金への積立も予測より大幅に行われている。しかしながら今後は凍結していた新学校給食センターの整備や新ごみ処理場の整備など大型の公共投資が控えていることや、本市が地方交付税といった依存財源の額により左右される脆弱な財政基盤であることから、基金の取崩も予測される。よって今後も出来る限り歳出の圧縮を行い財政状態の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大阪府交野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		20.82	20.85	21.62	20.71	21.84
一般会計		0.91	2.00	1.30	2.11	1.71
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.15	0.16	0.36	0.39
国民健康保険特別会計		▲ 0.21	▲ 0.37	▲ 0.44	▲ 0.16	0.19
介護保険特別会計		0.41	0.50	0.38	0.29	0.16
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.61	0.63	-	-

分析欄

過去5年間連結実質赤字比率は黒字で推移している。しかし内容を見ると連結の額の大きな要因が水道事業会計に依存している状態である。一般会計においては地方交付税の交付額が増額したなど、国の施策に依存している部分が多い。国民健康保険特別会計において、本年は黒字であったが今後は収支が悪化することが見込まれている。よって国民健康保険料の見直しや、保険料の徴収の強化を検討し、全体としても平成22年度より進めている、第2次財政健全化計画を着実に実行し、収支のバランスを考えた市政運営に努める。

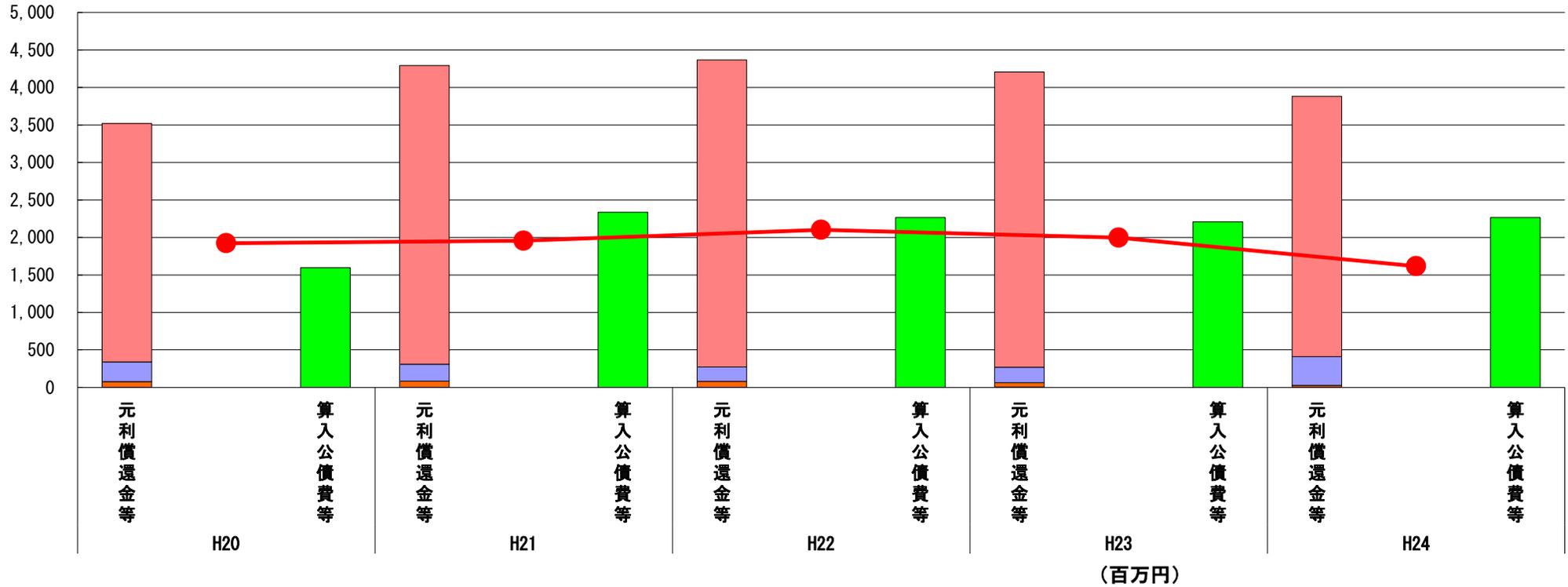
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府交野市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,180	3,983	4,096	3,938	3,473
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	263	227	191	206	382
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	75	82	79	61	27
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1	1	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,597	2,337	2,266	2,210	2,266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,922	1,956	2,101	1,997	1,617

分析欄

平成24年度において実質公債費比率は15.5%となり、類似団体等と比較すると前年に引き続き非常に高い数値になっている。大きな要因としては過去に発行した都市基盤整備の元利償還金が多大になっていることによる。早期健全化基準はクリアしているものの、今後も改善する必要がある。今後は平成の初期に行った都市基盤整備に伴う元利償還が終了し改善が見込まれるが、新学校給食センター、新ごみ処理場の整備といった大型の公共投資が控えており、数値の悪化も考えられる。よって現在進行中の第2次財政健全化計画を着実に実行し、今後も数値の改善に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

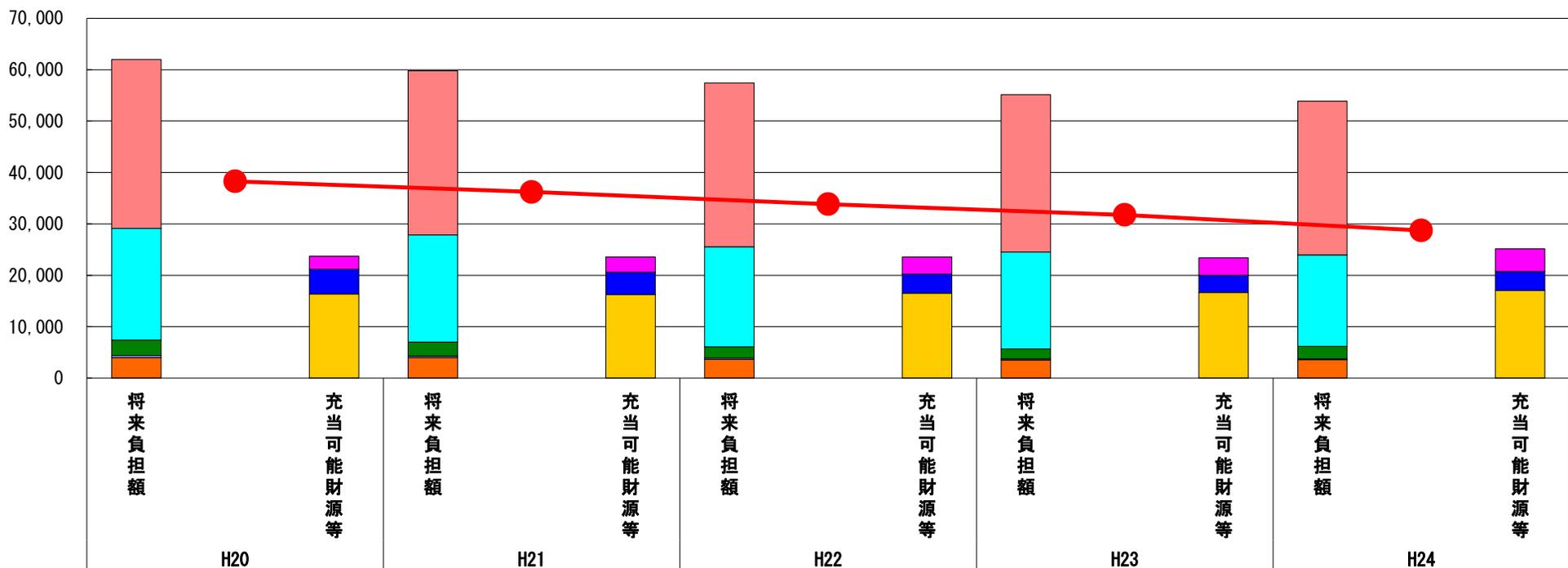
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大阪府交野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,843	31,951	31,842	30,591	29,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,737	20,803	19,473	18,844	17,779
	公営企業債等繰入見込額		2,980	2,700	2,215	1,974	2,426
	組合等負担等見込額		432	343	256	195	172
	退職手当負担見込額		3,986	3,976	3,613	3,532	3,582
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,527	2,973	3,336	3,424	4,360
	充当可能特定歳入		4,823	4,338	3,742	3,280	3,674
	基準財政需要額算入見込額		16,339	16,259	16,493	16,679	17,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子		38,289	36,203	33,829	31,753	28,715

分析欄

平成24年度において将来負担比率は232.7%となっており、早期健全化基準はクリアしているものの、全国的に見ても非常に高い数値となっている。この大きな要因は過去に市の財政規模に見合わない公共投資を行ったため地方債残高が多くなっていることと、過去に土地開発公社において市の規模と比較して広大な土地を保有したことにより、その債務負担額が多くなっていることが考えられる。今後も新学校給食センター等の施設の整備や更新が見込まれ、数値の悪化も考えられる。平成22年より第2次財政健全化計画において公社から毎年約7億円の土地の買戻しを行い、債務負担額の減少に努め、新規の公共投資を抑制することにより、新規の地方債発行を抑制し、数値の改善に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。